来週の金融市場見通し

＜ 6/8 ～ 6/12 ＞

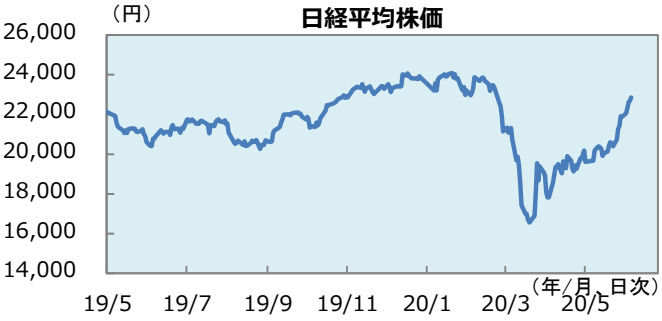
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

欧州中央銀行（ＥＣＢ）は４日、新型コロナウイルス危機への対応を強化し、緊急債券購入策を 6,000 億ユーロ増やして１兆 3,500 億ユーロとするとともに、買入れ期間を６か月伸ばし 2021 年６月末までとしました。来週の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は現状維持の見込みですが、期間が長めの金利上昇を抑制するイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）など、さらなる金融緩和策について示唆があるか注目されます。他方、全米で続く人種差別への抗議デモや米中の対立も注視していく必要があります。

◆株価 ： 底堅い動きを予想

【予想レンジ】 日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い動きが予想されます。米国やユーロ圏などの経済指標が改善傾向を示しており、世界景気の回復期待が内外の株式市場をサポートする見通しです。為替が円安へ振れていることも、日本株を支える要因となりそうです。とはいえ、新型コロナウイルスの感染が再拡大する可能性が依然警戒されている上、米中関係の悪化や米国の抗議デモといった悪材料もあります。そのため、日本株が一方的に上昇するとは考えにくい状況です。

◆長期金利 ： 一段の上昇は限定的

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週）-0.02～0.06%　（6 月）-0.20～0.20%

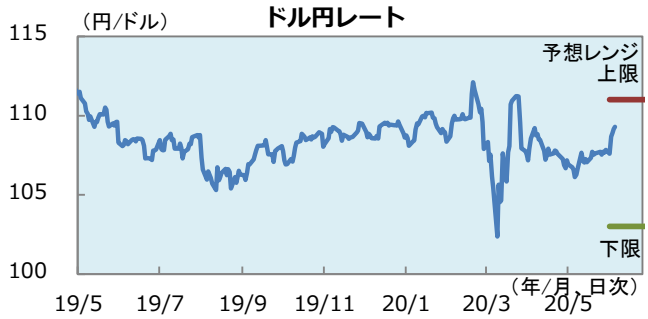
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国で経済活動再開が段階的に進む中、経済指標が市場予想ほど悪化せず、景気回復が進んでいるとの見方が広がったことから、米長期金利は 0.8%を上回り、３月下旬以来の水準まで上昇しました。国内でも安全資産としての国債を売る動きが強まり、長期金利はプラス圏で上昇しました。もっとも、大幅な金利上昇を日銀が望んでいないとみられることや、プラスの利回りには需要があることから、一段の金利上昇は限定的とみられます。

◆為替 ： 底堅いながらも上値は限定的

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 107.8～109.8 円　（6 月）103.0～111.0 円



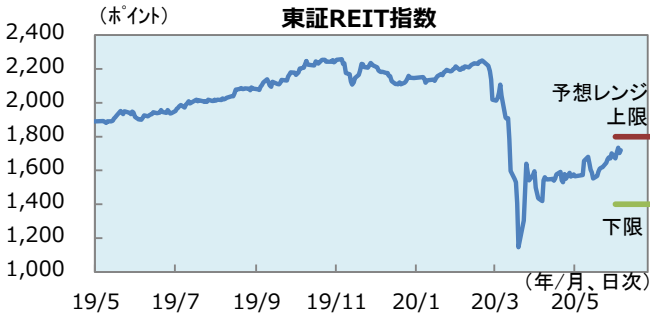
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

主要国が段階的に経済活動を再開する中、各種経済指標は改善傾向を示しており、世界景気の回復期待が高まっています。ドルと円はともに逃避通貨として動きが拮抗しており、ドル円は動きにくいものの、徐々にリスク選好のドル売りを円売りが上回りつつあります（ドル円は若干上昇）。とはいえ、米中関係の悪化や米国内の抗議デモなどリスク要因は多く、今後の展開は予断を許しません。ドル円は底堅いながらも上値も限定されそうです。

◆Jリート ： 上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週）1,670～1,770 ﾎﾟｲﾝﾄ　（6 月）1,400～1,800 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は週央には 1,734 ポイントと約 3 か月ぶりの高値を付けたものの、その後は利益確定売りから上げ幅を縮小しました。もっとも、国内でも経済活動が再開される中、政府による１兆 7,000 億円規模の観光促進策への期待感も高まっています。予想分配金利回りも相対的に高い水準を維持しています。急伸している株価に比べると動きは鈍いものの、景気の底打ち観測が広がると、安心感から上値を探る動きも期待されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
6/8　月	景気ウォッチャー調査（5月） 貸出・預金動向（5月） 倒産件数（5月） 国際収支（4月） ＧＤＰ統計（20/1-3月期、2次速報）	米3年国債入札
6/9　火	国庫短期証券入札（6か月） 工作機械受注（5月、速報値） マネーストック（5月） 毎月勤労統計（4月、速報値）	米10年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）（10日まで） 米卸売在庫（4月、改定値） ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/1-3月期、確定値） 石油輸出国機構（OPEC）総会
6/10　水	企業物価指数（5月） 機械受注（4月）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見 ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）世界経済見通し 米消費者物価指数（5月） 米月次財政収支（5月） 中国生産者物価、消費者物価（5月）
6/11　木	流動性供給入札（残存期間15.5年超39年未満） 東京都心オフィス空室率（5月末） 法人企業景気予測調査（20/4-6月期）	米30年国債入札 米生産者物価指数（5月） 米新規失業保険申請件数（6/6終了週）
6/12　金	国庫短期証券入札（3か月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（4月、確報値）	米ミシガン大消費者信頼感指数（6月、速報値） 米輸入物価指数（5月） ユーロ圏鉱工業生産指数（4月）

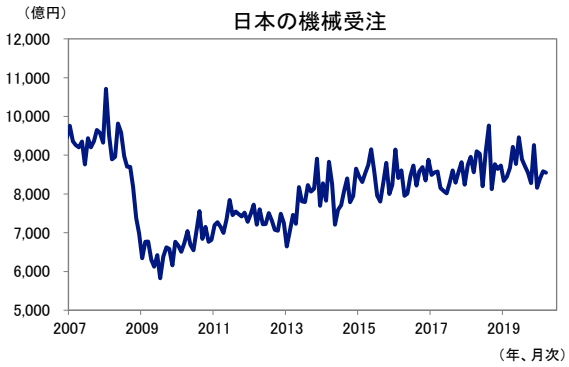
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注（4月）　6月10日（水）午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、3月に前月比0.4%減の8,547億円となりました。製造業が同8.2%減となった一方、非製造業は同5.3%増となり、全体としては小幅な減少にとどまりました。

４月の機械受注は、大幅な減少が見込まれます。特に、新型コロナウイルスの影響で、輸出関連の大幅減が見込まれます。また、4月7日に緊急事態宣言が発出されたため、これに伴う業績悪化や先行き不透明感の深まりを受け、設備投資意欲の顕著な後退が示されそうです。

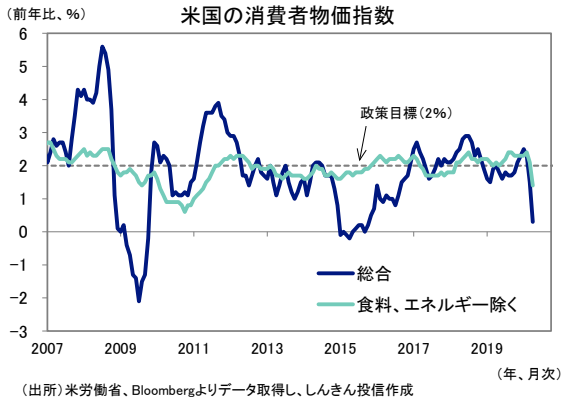


（注）船舶・電力を除く民需、季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（5月）　6月10日（水）午後9時30分発表

４月の米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、総合で前年比0.3%上昇と前月の同1.5%上昇から急減速しました。また、食品とエネルギーを除くコアＣＰＩも同1.4%上昇と2011年以来の低い伸びとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大が物価に大きな影響を及ぼしています。食品価格が上昇する一方、衣料品、航空運賃、ホテル宿泊費などが過去最大の下げとなりました。足元では段階的に経済活動が再開されているとはいえ、個人消費に力はありません。5月は総合で前年比0.2%の上昇、コアは同1.3%の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。